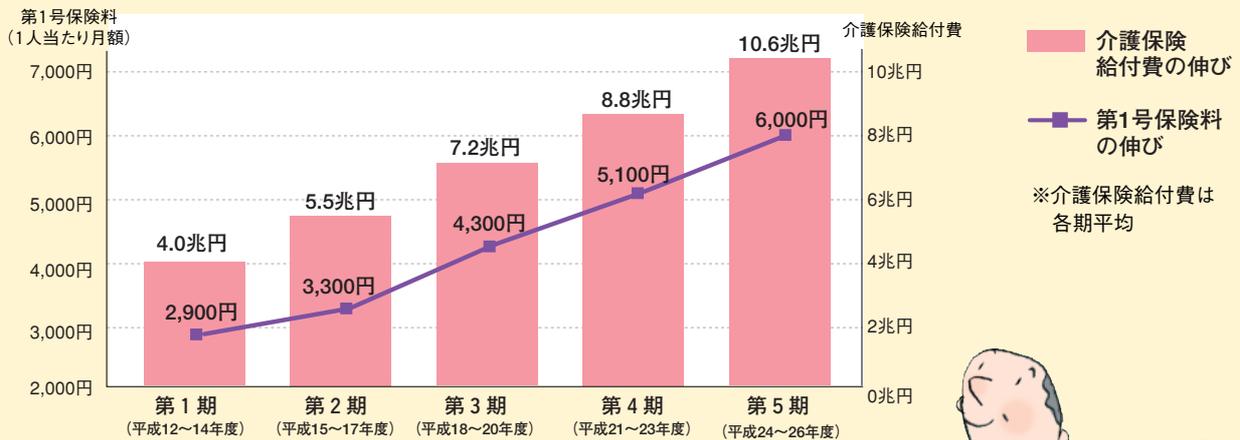


制度改革の背景

持続可能な制度のためには、保険給付の効率化・重点化が必要

- 介護保険制度は施行から5年を経て、国民の老後の生活を支える制度の一つとして定着してきました。一方で、介護保険制度から給付される費用は年々増大し、平成17年度では約7兆円(スタート時の約2倍)に達する勢いとなっています。
- 介護保険の給付費は、保険料と公費(税金)により支えられています。介護保険料は、高齢者の方にもご負担いただいておりますが、このままでは平成18年4月から、全国平均で月額1,000円程度の上昇が見込まれています(平成16年10月推計)。
- 保険料の上昇を抑えるためには、少しでも早く介護保険から給付される費用を効率化し、重点化していく必要があります。今回の見直しは、こうした趣旨を踏まえ平成17年10月から実施するものです。
- 今回の見直しにより、保険給付費は年間3,000億円程度減少し、保険料の上昇も全国平均で月額200円程度抑えられる見込みです。

● 制度改革を行わず、現行制度を継続した場合の 介護保険給付費の推移と第1号保険料(65歳以上の方：全国平均)の見直し



● 第1号保険料(全国平均)の見直し — ごく粗い試算 —

